

[単体情報] 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成29年9月30日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金 ※7.	253,945	235,893
コールローン	1,860	1,567
商品有価証券	32	36
金銭の信託	2,000	9,959
有価証券 ※1.※7.※9.	608,546	614,167
貸出金 ※2.※3.※4.※5.※6.※8.	1,391,425	1,431,997
外国為替 ※6.	534	411
その他資産	18,718	19,204
その他の資産 ※7.	18,718	19,204
有形固定資産	24,969	24,678
無形固定資産	1,456	1,273
繰延税金資産	—	2,298
支払承諾見返	4,500	3,894
貸倒引当金	△5,628	△4,642
資産の部合計	2,302,360	2,340,741
(負債の部)		
預金 ※7.	1,962,971	1,985,646
コールマネー ※7.	—	27,000
借入金 ※7.	160,077	178,800
外国為替	10	56
その他負債	7,524	6,784
未払法人税等	1,138	377
リース債務	1,079	743
資産除去債務	329	320
その他の負債 ※7.	4,977	5,342
賞与引当金	447	436
退職給付引当金	10,566	4,019
睡眠預金払戻損失引当金	417	482
偶発損失引当金	617	599
繰延税金負債	58	—
再評価に係る繰延税金負債	2,493	2,493
支払承諾	4,500	3,894
負債の部合計	2,149,683	2,210,213

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成29年9月30日)	当中間会計期間末 (平成30年9月30日)
	金 額	金 額
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,155	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,655	—
利益剰余金	62,475	61,028
利益準備金	1,952	2,262
その他利益剰余金	60,522	58,765
繰越利益剰余金	60,522	58,765
自己株式	△285	△272
株主資本合計	131,999	116,910
その他有価証券評価差額金	17,356	10,259
土地再評価差額金	3,093	3,093
評価・換算差額等合計	20,450	13,353
新株予約権	227	264
純資産の部合計	152,677	130,528
負債及び純資産の部合計	2,302,360	2,340,741

中間損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
	金 額	金 額
経常収益	21,589	17,441
資金運用収益	13,658	13,514
(うち貸出金利息)	(10,331)	(9,936)
(うち有価証券利息配当金)	(3,251)	(3,498)
役務取引等収益	2,825	3,019
その他業務収益	4,018	80
その他経常収益 ※1.	1,087	826
経常費用	14,353	13,605
資金調達費用	247	170
(うち預金利息)	(218)	(160)
役務取引等費用	2,143	2,109
その他業務費用	10	0
営業経費 ※2.	10,936	10,260
その他経常費用 ※3.	1,014	1,064
経常利益	7,235	3,835
特別利益	—	0
特別損失	30	5
税引前中間純利益	7,204	3,830
法人税、住民税及び事業税	947	427
法人税等調整額	1,042	67
法人税等合計	1,990	495
中間純利益	5,214	3,335

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,660	31,160	1,637	57,195	58,832	△318		128,329
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,572	△1,572			△1,572
利益準備金の積立					314	△314	—			—
中間純利益						5,214	5,214			5,214
自己株式の処分			△5	△5				34		29
自己株式の取得								△1		△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)										
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	314	3,327	3,642	32		3,669
当中間期末残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	60,522	62,475	△285		131,999

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	17,510	3,093	20,604	227	149,161
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,572
利益準備金の積立					—
中間純利益					5,214
自己株式の処分					29
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△153	—	△153	△0	△154
当中間期変動額合計	△153	—	△153	△0	3,515
当中間期末残高	17,356	3,093	20,450	227	152,677

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) (単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,655	31,155	1,952	66,383	68,335	△290	137,854
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,553	△1,553		△1,553
利益準備金の積立					310	△310	—		—
中間純利益						3,335	3,335		3,335
自己株式の処分			△0	△0				19	19
自己株式の消却			△22,744	△22,744				22,744	—
自己株式の取得								△22,745	△22,745
利益剰余金から資本剰余金への振替			9,088	9,088		△9,088	△9,088		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	△13,655	△13,655	310	△7,617	△7,307	18	△20,944
当中間期末残高	38,653	17,500	—	17,500	2,262	58,765	61,028	△272	116,910

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	12,350	3,093	15,444	255	153,554
当中間期変動額					
剰余金の配当				△1,553	—
利益準備金の積立				—	—
中間純利益				3,335	19
自己株式の処分				19	—
自己株式の消却				—	—
自己株式の取得				△22,745	—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△2,091	—	△2,091	9	△2,081
当中間期変動額合計	△2,091	—	△2,091	9	△23,025
当中間期末残高	10,259	3,093	13,353	264	130,528

■注記事項

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 15年～50年
- その他 3年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、それぞれ4. (1) 及び4. (2) の方法により償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,487百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法
当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成28年3月25日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。
また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株 式 1,013百万円
出資金 1百万円
- ※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,549百万円
延滞債権額 32,724百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 ー百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,080百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 35,354百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しております。

すが、その額面金額は次のとおりであります。

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	15百万円
有価証券	210,432百万円
その他の資産	43百万円
計	210,491百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,293百万円
コールマネー	27,000百万円
借入金	178,800百万円
その他の負債	82百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	14,493百万円
その他の資産	15,000百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	510百万円
-----	--------

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	179,470百万円
うち契約残高が1年以内のもの	154,296百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 423百万円

(中間損益計算書関係)

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 242百万円
償却債権取立益 152百万円
- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 464百万円
無形固定資産 194百万円
- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出金償却 626百万円
貸倒引当金繰入額 311百万円
偶発損失引当金繰入額 52百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式1,013百万円、関連会社株式ー百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）及び当中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

営業の状況

預 金

預金科目別残高

[1] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	平成29年4月1日から平成29年9月30日			平成30年4月1日から平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金						
流動性預金	833,897	—	833,897	881,117	—	881,117
うち有利息預金	695,489	—	695,489	739,317	—	739,317
定期性預金	1,075,407	—	1,075,407	1,053,480	—	1,053,480
うち固定自由金利定期預金	1,051,921	—	1,051,921	1,029,937	—	1,029,937
うち変動自由金利定期預金	163	—	163	135	—	135
その他	8,234	10,947	19,181	8,381	13,815	22,196
合 計	1,917,538	10,947	1,928,486	1,942,979	13,815	1,956,794
譲渡性預金	0	—	0	—	—	—
総合計	1,917,538	10,947	1,928,486	1,942,979	13,815	1,956,794

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[2] 定期預金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	平成29年9月30日	271,772	157,481	333,803	138,164	137,606	15,162	1,053,990
	平成30年9月30日	279,277	146,476	333,596	136,071	108,202	15,290	1,018,914
うち固定自由 金利定期預金	平成29年9月30日	271,752	157,472	333,745	138,122	137,573	15,162	1,053,828
	平成30年9月30日	279,269	146,453	333,561	136,039	108,168	15,290	1,018,782
うち変動自由 金利定期預金	平成29年9月30日	16	8	58	41	33	—	158
	平成30年9月30日	6	22	35	32	33	—	130
その他の 定期預金	平成29年9月30日	3	—	—	—	—	—	3
	平成30年9月30日	2	—	—	—	—	—	2

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,532,536	78.07 %	1,531,818	77.14 %
法 人	388,227	19.78	414,892	20.90
その他	42,208	2.15	38,936	1.96
合 計	1,962,971	100.00	1,985,646	100.00

貸 出

貸出金残高

[1] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	平成29年4月1日から平成29年9月30日			平成30年4月1日から平成30年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	70,184	1,886	72,070	76,741	1,693	78,434
証書貸付	1,180,399	2,397	1,182,797	1,195,609	2,836	1,198,445
当座貸越	106,155	—	106,155	115,472	—	115,472
割引手形	7,662	—	7,662	7,400	—	7,400
合 計	1,364,402	4,283	1,368,685	1,395,222	4,529	1,399,752

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 貸出金の残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期別	期間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成29年9月30日	135,876	101,999	147,162	78,114	805,152	123,119	1,391,425
	平成30年9月30日	124,309	105,091	142,808	95,421	832,275	132,090	1,431,997
うち変動金利	平成29年9月30日	25,668	49,771	76,931	34,713	397,206	37,333	621,624
	平成30年9月30日	23,931	54,964	73,481	37,789	414,674	40,449	645,290
うち固定金利	平成29年9月30日	110,208	52,228	70,231	43,401	407,945	85,786	769,800
	平成30年9月30日	100,378	50,126	69,326	57,632	417,601	91,641	786,707

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出残高	構 成 比	貸出残高	構 成 比
設備資金	696,181	50.0 %	704,273	49.2 %
運転資金	695,244	50.0	727,724	50.8
合 計	1,391,425	100.0	1,431,997	100.0

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日	平成30年9月30日
住宅ローン	317,797	317,350
その他ローン	24,548	23,750
合 計	342,346	341,101

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日	平成30年9月30日
有価証券	1,850	2,760
債 権	25,108	23,911
商 品	708	748
不動産	256,444	264,428
その他	10,998	14,603
小 計	295,110	306,452
保 証	456,515	451,456
信 用	639,799	674,087
合 計	1,391,425	1,431,997
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳 (単位：口、百万円)

区 分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額
平成29年9月30日	—	—	5	26	635	4,473	640	4,500
平成30年9月30日	—	—	3	55	595	3,839	598	3,894

[2] 支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

種 類	平成29年9月30日	平成30年9月30日
有価証券	—	—
債 権	219	19
商 品	—	—
不動産	1,187	911
その他	—	—
小 計	1,406	930
保 証	1,014	863
信 用	2,079	2,100
合 計	4,500	3,894

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く 特別国際金融取引勘定分)	1,391,425	100.00 %	1,431,997	100.00 %
製造業	168,841	12.13	169,925	11.89
農業、林業	2,339	0.17	2,928	0.21
漁業	17	0.00	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	206	0.01	196	0.01
建設業	80,601	5.79	84,330	5.90
電気・ガス・熱供給・水道業	10,877	0.78	14,048	0.98
情報通信業	14,185	1.02	20,971	1.47
運輸業、郵便業	45,375	3.26	46,488	3.25
卸売業、小売業	98,997	7.11	99,014	6.93
金融業、保険業	49,538	3.56	40,089	2.78
不動産業、物品賃貸業	216,538	15.56	231,249	15.99
各種サービス業	155,730	11.19	156,163	10.93
地方公共団体	196,726	14.14	217,095	15.19
その他	351,448	25.26	349,493	24.47
海外及び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,391,425		1,431,997	

証券

保有有価証券残高

[1] 平均残高 (単位：百万円)

種 類	平成29年4月1日から平成29年9月30日				平成30年4月1日から平成30年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比
国 債	127,853	-	127,853	22.30%	107,042	-	107,042	18.07%
地方債	123,761	-	123,761	21.59	115,697	-	115,697	19.53
社 債	154,119	-	154,119	26.88	195,793	-	195,793	33.04
株 式	10,143	-	10,143	1.77	11,609	-	11,609	1.96
その他の証券	63,485	93,925	157,411	27.46	70,876	91,479	162,355	27.40
うち外国債券	-	79,804	79,804	13.92	-	71,821	71,821	12.12
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	479,363	93,925	573,289	100.00	501,019	91,479	592,498	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 残存期間別残高 (単位：百万円)

種 類	期別	期間								期間の定めのないもの	合 計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	10年以上	10年以上		
国 債	平成29年9月30日	28,846	49,736	15,357	13,501	15,858	4,869	-	-	-	128,170
	平成30年9月30日	11,149	41,709	10,350	16,702	20,013	5,777	-	-	-	105,703
地方債	平成29年9月30日	10,191	23,132	13,824	11,221	16,911	58,488	-	-	-	133,770
	平成30年9月30日	11,461	18,978	10,915	10,662	16,382	51,969	-	-	-	120,369
社 債	平成29年9月30日	5,677	11,655	25,545	11,201	3,822	108,376	-	-	-	166,278
	平成30年9月30日	4,337	17,268	31,216	12,258	3,013	133,578	-	-	-	201,672
株 式	平成29年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-	19,468	19,468
	平成30年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-	17,446	17,446
その他の証券	平成29年9月30日	22,528	32,085	16,392	29,434	10,591	20,949	28,877	160,859	-	160,859
	平成30年9月30日	10,007	30,398	30,999	24,714	12,035	27,380	33,440	168,975	-	168,975
うち外国債券	平成29年9月30日	20,648	28,147	13,699	4,356	5,946	2,524	-	-	-	75,324
	平成30年9月30日	10,007	27,696	22,146	6,154	1,382	2,519	1,039	70,945	-	70,945
うち外国株式	平成29年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	平成30年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

商品有価証券売買業務

商品有価証券平均残高 (単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合 計
平成29年9月30日	0	31	-	-	32
平成30年9月30日	2	32	-	-	34

公共債の引受 (単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計
平成29年9月30日	-	2,900	2,900
平成30年9月30日	-	2,600	2,600

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績 (単位：百万円)

期 別	国 債	地方債・政府保証債	合 計	証券投資信託
平成29年9月30日	124	-	124	25,602
平成30年9月30日	162	-	162	20,337

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

特定海外債権残高

該当ありません。

中小企業等に対する貸出金 (単位：件、百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額	貸出先数	金 額
平成29年9月30日	62,029	1,391,425	61,880	1,094,366	99.75 %	78.65 %
平成30年9月30日	61,308	1,431,997	61,163	1,099,546	99.76 %	76.78 %

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額 (単位：百万円)

平成29年9月30日	平成30年9月30日
832	626

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済みの個別貸倒引当金の当該償却に係わる取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額 (単位：百万円)

区 分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破綻先債権額	708	1,549
延滞債権額	42,832	32,724
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	2,072	1,080
合 計	45,613	35,354

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額 (単位：百万円)

債権の区分	平成29年9月30日	平成30年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,548	6,569
危険債権	38,269	27,965
要管理債権	2,072	1,080
小 計	45,890	35,614
正常債権	1,351,614	1,401,998
合 計	1,397,504	1,437,612

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

- 用語の解説
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
 - 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 - 要管理債権とは、3ヵ月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
 - 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表 (単位：百万円)

区 分	平成30年3月31日 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		平成30年9月30日 残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5,840	4,642	1,509	4,331	4,642
一般貸倒引当金	1,954	2,039	-	1,954	2,039
個別貸倒引当金	3,885	2,603	1,509	2,376	2,603
賞与引当金	439	436	439	-	436
睡眠預金払戻損失引当金	534	-	34	18	482
偶発損失引当金	648	52	101	-	599
合 計	7,463	5,131	2,084	4,349	6,161

(注) 当中間期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
個別貸倒引当金……………洗替による取崩額
睡眠預金払戻損失引当金……洗替による取崩額

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

種 類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	13,072	603	13,658	12,934	590	13,514
資金調達費用	238	25	247	150	29	170
資金運用収支	12,833	577	13,411	12,783	560	13,343
役務取引等収益	2,800	24	2,825	2,995	23	3,019
役務取引等費用	2,132	11	2,143	2,097	11	2,109
役務取引等収支	668	13	681	897	12	910
その他業務収益	3,971	46	4,018	3	76	80
その他業務費用	10	-	10	0	-	0
その他業務収支	3,960	46	4,007	2	76	79
業務粗利益	17,462	637	18,100	13,684	650	14,334
業務粗利益率	1.71 %	1.25 %	1.77 %	1.32 %	1.31 %	1.38 %

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

	平成29年9月期	平成30年9月期
業務純益	7,242	3,929
コア業務純益	6,524	3,985

- (注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役務取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの（業務粗利益）から経費等を差し引いたものが業務純益となります。
2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売却による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

種 類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(90,558)	(17)		(85,050)	(9)	
うち貸出金	2,026,580	13,072	1.28 %	2,054,801	12,934	1.25 %
うち商品有価証券	1,364,402	10,291	1.50	1,395,222	9,879	1.41
うち有価証券	32	0	0.20	34	0	0.25
うちコールローン	479,363	2,706	1.12	501,019	2,991	1.19
うち買入手形	16,065	0	0.00	273	0	0
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	76,157	37	0.09	73,201	36	0.09
資金調達勘定	2,088,345	238	0.02	2,147,112	150	0.01
うち預金	1,917,538	210	0.02	1,942,979	140	0.01
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	14,508	△1	△0.02	35,907	△11	△0.06
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	2,347	0	0
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	155,499	-	-	172,249	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期135,007百万円、平成30年9月期149,887百万円）と、金銭の信託の平均残高（平成29年9月期404百万円、平成30年9月期7,201百万円）及び利息（平成29年9月期0百万円、平成30年9月期-百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成29年9月期404百万円、平成30年9月期7,201百万円）と利息（平成29年9月期0百万円、平成30年9月期0百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[2] 国際業務部門

種 類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	101,557	603	1.18 %	98,892	590	1.18 %
うち貸出金	4,283	40	1.87	4,529	56	2.48
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	93,925	545	1.15	91,479	506	1.10
うちコールローン	2,361	15	1.29	2,296	23	2.07
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(90,558)	(17)		(85,050)	(9)	
うち預金	101,539	25	0.05	98,925	29	0.05
うち譲渡性預金	10,947	8	0.15	13,815	19	0.28
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	4	0	1.25	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成29年9月期0百万円、平成30年9月期0百万円）を控除して表示しております。
2. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

種 類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	93	△1,071	△978	181	△319	△138
うち貸出金	180	△724	△544	231	△643	△411
うち商品有価証券	0	△0	△0	0	0	0
うち有価証券	12	△435	△422	121	163	285
うちコールローン	△0	-	△0	△0	△0	△0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	0	△0	0	△1	0	△0
支払利息	12	△115	△102	5	△94	△88
うち預金	7	△80	△72	2	△72	△69
うち譲渡性預金	△0	-	△0	-	-	-
うちコールマネー	△0	△1	△1	△2	△6	△9
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	0	-	0
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	5	△42	△36	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

種 類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△41	△42	△83	△15	2	△13
うち貸出金	5	12	17	2	13	16
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△48	△56	△104	△14	△24	△38
うちコールローン	△0	3	3	△0	9	8
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△1	△4	△5	△0	4	4
うち預金	1	1	3	2	9	11
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	-	0	△0	-	△0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマーシャルペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

諸比率

利鞘

(単位：％)

	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.28	1.18	1.33	1.25	1.18	1.30
資金調達原価	1.04	0.28	1.05	0.96	0.29	0.96
総資金利鞘	0.24	0.90	0.28	0.29	0.89	0.34

利益率

(単位：％)

種 類	平成29年9月期	平成30年9月期
総資産経常利益率	0.64	0.33
自己資本経常利益率	9.57	5.39
総資産中間純利益率	0.46	0.28
自己資本中間純利益率	6.90	4.69

- (注) 1. 総資産経常〈中間純〉利益率 = $\frac{\text{経常〈中間純〉利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常〈中間純〉利益率 = $\frac{\text{経常〈中間純〉利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

預貸率(貸出金の預金に対する比率)及び預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：％)

		平成29年9月期			平成30年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	71.06	41.08	70.88	72.38	34.11	72.11
	期中平均	71.15	39.12	70.97	71.80	32.78	71.53
預証率	期末	26.40	806.54	31.00	26.54	647.48	30.93
	期中平均	24.99	857.94	29.72	25.78	662.16	30.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	9,976	10,180	204	6,367	6,453	85
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	4,377	4,615	238	384	545	160
	小 計	14,353	14,796	443	6,752	6,999	246
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計		14,353	14,796	443	6,752	6,999	246

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式（前中間貸借対照表計上額1,013百万円、当中間貸借対照表計上額1,013百万円）は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成29年9月期			平成30年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,800	24	2,825	2,995	23	3,019
うち預金・貸出業務	1,409	—	1,409	1,412	—	1,412
うち為替業務	632	24	656	698	23	722
うち証券関連業務	464	—	464	488	—	488
うち代理業務	272	—	272	375	—	375
うち保護預り・貸金庫業務	17	—	17	17	—	17
うち保証業務	4	—	4	2	—	2
役務取引等費用	2,132	11	2,143	2,097	11	2,109
うち為替業務	156	11	167	150	11	161

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成29年9月期	平成30年9月期
給料・手当	5,947	5,876
退職給付費用	451	115
福利厚生費	72	59
減価償却費	759	658
土地建物機械賃借料	494	504
営繕費	17	14
消耗品費	129	97
給水光熱費	111	117
旅費	16	15
通信費	134	125
広告宣伝費	220	195
租税公課	878	761
その他	1,703	1,718
合 計	10,936	10,260

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成29年9月期	平成30年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	0	—
国債等債券関係損益	718	2
その他損益	3,242	△0
小 計	3,960	2
国際業務部門		
外国為替売買損益	46	50
商品有価証券売買損益	—	—
国債等債券関係損益	—	26
その他損益	—	—
小 計	46	76
合 計	4,007	79

その他

大株主一覧

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	16,923	7,461	9,461	13,818	7,463	6,354
	債 券	341,932	328,869	13,063	284,781	277,049	7,731
	国 債	123,150	119,577	3,572	84,693	82,369	2,324
	地方債	114,765	108,780	5,985	87,110	84,448	2,662
	社 債	104,016	100,511	3,504	112,977	110,232	2,744
	そ の 他	66,268	63,903	2,365	48,760	46,674	2,085
	小 計	425,124	400,235	24,889	347,360	331,188	16,172
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	548	632	△84	1,625	1,877	△251
	債 券	76,309	76,714	△404	136,596	137,548	△951
	国 債	5,019	5,028	△9	21,009	21,080	△70
	地方債	9,028	9,143	△114	26,891	27,209	△317
	社 債	62,261	62,542	△280	88,695	89,258	△563
	そ の 他	88,460	89,429	△968	115,874	117,063	△1,188
	小 計	165,319	166,777	△1,457	254,096	256,488	△2,391
合 計		590,444	567,012	23,431	601,456	587,676	13,780

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株 式	983		989	
そ の 他	1,752		3,954	
合 計	2,735		4,943	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前中間会計期間及び当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年9月30日			平成30年9月30日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	—	—	—	489	242	—
債 券	13,600	728	10	3,502	3	0
国 債	2,524	10	—	—	—	—
地方債	3,591	1	9	2,400	0	—
社 債	7,483	716	1	1,101	2	0
そ の 他	—	—	—	2,526	26	—
合 計	13,600	728	10	6,518	272	0

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、0百万円（時価のある株式100百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式0百万円）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、100百万円（時価のある株式100百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式100百万円）であります。

(金銭の信託関係)

(単位：百万円)

	平成29年9月30日		平成30年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	9,959	△20

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成29年9月30日	平成30年9月30日
評価差額	23,431	13,780
その他有価証券	23,431	13,780
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△6,075	△3,520
その他有価証券評価差額金	17,356	10,259

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成29年9月30日現在）、当中間会計期間末（平成30年9月30日現在）ともに、デリバティブ取引はありませんが、重要性が乏しいので記載しておりません。

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	7,500	16.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,785	6.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,503	3.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,330	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,128	2.54
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	972	2.18
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	682	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	675	1.52
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	648	1.46
遠藤 四郎	東京都稲城市	636	1.43
計	—	17,863	40.22

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	27,859	7.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,037	4.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,304	3.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,288	3.07
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	9,721	2.64
DFA INTL SMALL CAP VAULE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,827	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,750	1.83
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,485	1.76
遠藤 四郎	東京都稲城市	6,366	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,359	1.18
計	—	107,996	29.38